

介護給付費等実態統計月報（令和6年11月審査分）結果の概要

1 受給者数

全国の受給者数（複数サービスを受けた者については名寄せを行った結果の数）は、介護予防サービスでは958.6千人（対前年同月5.8%増）、介護サービスでは4,785.8千人（対前年同月1.4%増）となっている。

表1 介護予防サービス受給者数

（単位：千人）

	総数 ¹⁾			介護予防居宅サービス			地域密着型介護予防サービス		
	令和6年 11月審査分	令和5年 11月審査分	対前年同月 増減率	令和6年 11月審査分	令和5年 11月審査分	対前年同月 増減率	令和6年 11月審査分	令和5年 11月審査分	対前年同月 増減率
総数 ²⁾	958.6	906.1	5.8%	943.3	890.9	5.9%	13.5	13.4	0.5%
要支援1	382.6	361.0	6.0%	375.9	354.3	6.1%	5.4	5.4	△ 1.1%
要支援2	571.9	541.5	5.6%	563.7	533.4	5.7%	8.0	7.9	1.4%

注:1) 総数には、介護予防支援を含む。

2) 総数には、月の途中で要支援から要介護に変更となった者を含む。

表2 介護サービス受給者数

（単位：千人）

	総数 ¹⁾			居宅サービス			地域密着型サービス			施設サービス		
	令和6年 11月審査分	令和5年 11月審査分	対前年同月 増減率	令和6年 11月審査分	令和5年 11月審査分	対前年同月 増減率	令和6年 11月審査分	令和5年 11月審査分	対前年同月 増減率	令和6年 11月審査分	令和5年 11月審査分	対前年同月 増減率
総数 ²⁾	4 785.8	4 721.8	1.4%	3 528.6	3 464.4	1.9%	942.2	931.7	1.1%	984.1	978.8	0.5%
要介護1	1 279.4	1 256.5	1.8%	1 125.6	1 103.0	2.1%	286.2	279.8	2.3%	49.2	48.5	1.6%
要介護2	1 152.6	1 123.4	2.6%	1 010.9	981.4	3.0%	246.5	241.7	2.0%	84.2	82.8	1.6%
要介護3	918.8	907.8	1.2%	625.6	620.0	0.9%	186.4	185.7	0.4%	247.7	240.6	2.9%
要介護4	877.0	868.6	1.0%	475.8	471.6	0.9%	137.4	137.0	0.3%	362.1	357.6	1.3%
要介護5	557.9	565.4	△ 1.3%	290.6	288.4	0.8%	85.7	87.5	△ 2.1%	240.9	249.2	△ 3.3%

注:1) 総数には、居宅介護支援を含む。

2) 総数には、月の途中で要介護から要支援に変更となった者を含む。

2 費用額及び受給者1人当たり費用額

費用額は、介護予防サービスでは27,381百万円（対前年同月8.0%増）、介護サービスでは1,001,560百万円（対前年同月4.8%増）、受給者1人当たり費用額は、介護予防サービスでは28.6千円（対前年同月2.1%増）、介護サービスでは209.3千円（対前年同月3.4%増）となっている。

表3 サービス別にみた費用額及び受給者1人当たり費用額

	費用額 ¹⁾ (単位：百万円)			受給者1人当たり費用額 ²⁾ (単位：千円)		
	令和6年 11月審査分	令和5年 11月審査分	対前年同月 増減率	令和6年 11月審査分	令和5年 11月審査分	対前年同月 増減率
介護予防サービス	27 381	25 360	8.0%	28.6	28.0	2.1%
介護サービス	1 001 560	956 013	4.8%	209.3	202.5	3.4%

注:1) 費用額とは審査月に原審査で決定された額であり、保険給付額、公費負担額及び利用者負担額(公費の本人負担額を含む)の合計額である。

市区町村が直接支払う費用(償還払い)は含まない。

2) 受給者1人当たり費用額 = 費用額 / 受給者数

算出に用いた受給者数には、介護予防サービスは月の途中で要支援から要介護に変更になった者を含み、介護サービスは要介護から要支援に変更になった者を含む。